

施策名：移住・定住のための環境整備とU I J ターンの促進

事業名	担当課・室名	ページ
ふるさと大分UIJターン推進事業	まち・ひと・しごと創生推進室	1 / 2
移住者居住支援事業	観光・地域局地域活力応援室	2 / 2

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	ふるさと大分UIJターン推進事業		事業期間	平成27年度～平成 年度		政策区分	コミュニティを維持する移住・定住の促進		
						施策区分	移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	まち・ひと・しごと創生推進室		評価者	まち・ひと・しごと創生推進室長 宇都宮 隆一		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本格的な人口減少社会が到来する中、地域の活力を維持するために、人口減少に歯止めをかける対策が重要な課題となっている。中でも、人口の社会増に向けた対策として、近年、地方自治体におけるUIJターンの取組が強化・拡充されており、地域間競争が激化している。	事業の目的	首都圏をはじめとする県外からの県内移住・県内定住を促進する。
-------	--	-------	--------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①移住希望者の掘り起こし・情報発信 県内外の相談体制の整備(移住コンシェルジュ(1人)、移住サポーター(県外3、県庁3人)) 大規模移住相談会「おおいた暮らしフェア」の開催(東京、福岡) 移住情報誌や育児専門誌への記事掲載、パワーブロガーによる情報発信	①	67,662	総コスト	122,483	137,028	155,089
	②	50,009	事業費	92,483	107,028	125,089
	③		(うち一般財源)	61,650	58,552	67,433
②移住促進・定住支援 移住相談会の開催、移住関連合同イベントへの参加(東京、大阪、福岡で毎月実施) おおいた暮らし体験ツアー(3回)、モニターツアー(3回)の開催 移住者交流会の開催(3回)	④		人件費	30,000	30,000	30,000
	計	117,671	職員数(人)	3.00	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	移住希望者からの相談件数(件)	目標値		1,000	1,200	1,400		58%	目標値						a
実績値			1,453	1,782			実績値								
達成率			145.3%	148.5%			達成率								
移住相談会の開催・参加回数(回)		目標値		36	36	36		42%	目標値						
		実績値		38	37				実績値						
		達成率		105.6%	102.8%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
移住施策を活用した県外からの移住者数(人)	目標値		420	1,000	1,000		a	市町村と一体となった取組により、目標を大きく上回る成果を達成している。
	実績値		768	1,084				
	達成率		182.9%	108.4%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 本県からの転出超過1,980人(出典：大分県の人口推計)を解消し、県人口ビジョンで目標とする平成32年の社会増減均衡を図るため、都市圏に対して一層のUIJターン促進の取組が必要 特に、福岡県への転出超過は1,297人と、全体の3分の2を占め、さらに、そのうち女性が784人で6割を超えることから、女性向けの対策強化が重要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> これまでの成果を踏まえ、取組を維持・充実 都市圏の特徴に応じたUIJターン対策を実施 例) 東京圏：子育て世代向けにフィナンシャルプランナーによる個別相談、大阪圏：アクティブシニア向け移住体験ツアーやセミナー、福岡県：移住女子サミットや女性向けモニターツアー 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	移住者居住支援事業		事業期間	平成27年度～平成 年度	政策区分	コミュニティを維持する移住・定住の促進	
					施策区分	移住・定住のための環境整備とU I J ターンの促進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局地域活力応援室	評価者	地域活力応援室長 岩崎 栄	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	移住希望者が実際に移住をするためには、住宅情報の提供や住宅資金の援助、宅地の整備などが必要とされている。一方で人口減少、高齢化等を背景として空き家は増加傾向にあり、その中には利活用可能なものが多い。	事業の目的	地域を担う人材となる移住者の増加、地域活力の向上を図り、空き家の利活用を促進するため、移住者が大分県で新生活を円滑にスタートするための複合的な支援を実施する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①移住者の住宅確保等の支援 仲介手数料、家財処分、新築・購入、引越し、奨励金及び店舗開設等の補助を行う市町村に対し補助事業に要した経費を一部助成する。(241世帯504人) 市町村による補助事業および空き家バンク活用による空き家の利活用の促進 ※空き家バンク：市町村が運営する空き家紹介サイト	①	68,887	総コスト	65,231	75,077	86,346
	②	5,436	事業費	60,231	69,077	80,346
②おためし移住空き家改修支援 市町村がおためし短期滞在施設を空き家を活用して整備する場合に事業費の1/2を補助(1棟 別府)			(うち一般財源)	60,231	69,077	80,346
	計	74,323	人件費	5,000	6,000	6,000
			職員数(人)	0.50	0.60	0.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	移住者に県補助を行った世帯数(戸)	目標値	144	148	232				93%	目標値					
	実績値	176	241					実績値							
	達成率	122.2%	162.8%					達成率							
市町村がおためし施設を整備した棟数(棟)	目標値	3	3	2			7%	目標値							
	実績値	3	1					実績値							
	達成率	100.0%	33.3%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
空き家の利活用数の累計(戸数)	目標値	80	120	240			a	市町村と連携した県外での移住フェアなどでPRを行ったことで、空き家改修補助を見込んだ移住者が増加し、空き家バンクの利活用数が増加した。
	実績値	114	181					
	達成率	142.5%	150.8%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・店舗開設等支援の活用数が伸び悩んでいるところがあるので、市町村に活用を呼びかけると共に おおいスタートアップセンターなど就業支援を行っている機関等とも協働し、更なる空き店舗等の活用を増加	今後の事業方針 ・東京や大阪で行う移住フェアにおいて、市町村と連携した支援策のPRの実施 ・他都道府県の補助制度を注視しながら、優位性を確保				